

「私のまちの福祉活動カタログ」11集の発行にあたって

3.11。大地を振り回し、海をつかみ上げ、原子力発電所の「安全神話」を粉々に打ち砕き、東日本大震災は人々の生命、健康、生活、社会基盤を根こそぎ破壊しました。傷跡は深く、2年が経とうとしている現在においても事態は未だ終息していません。とりわけ、福島原子力発電所における爆発事故の被害を受けた人々の地域生活は、その存在基盤を奪われ、未来に希望を描くことすらできないままとなっています。

震災後のプロセスが明らかにしたものは、近隣同士の助け合いや支え合い、地域住民一人ひとりが課題解決に向けて取り組みながら、自分たちの地域を住みよいまちにしていこうとする「ともに生きる力」の大切さであり、「地域の福祉力」の重要性ではないでしょうか。「地域の福祉力」は、地域社会のさまざまな立場や状態にある人たちが互いに理解し合うことのできる環境が整えられることによって初めて発揮できる力です。地域の人々がお互いの置かれている立場を認めた上で、自分自身も地域社会の一員であることを認識し、地域社会を共に支えていることを実感する「共感しあえる地域の力」でもあります。「共感しあえる地域」の基盤が育まれることで、住民相互の支え合いや活動が行われる地域へと変わっていくことができると考えます。

地域の福祉力を高める方策としては、「出会いの場」、「協議の場」、「協働の場」づくりを進めることが大切だといわれています。「出会いの場」とは、住民同士が出会い、お互いを理解し共感する場であり、「協議の場」とは、課題の共有と解決に向けての話し合いの場です。「協働の場」とは、役割を確認し、解決に向けての活動を展開する場です。

本会が作成している「私のまちの福祉活動カタログ」は、千葉県における新たな地域社会づくりに向けての応援メッセージとして、平成12年度から継続して発行している小地域福祉活動の事例集です。この事例集は、県内各地で実践されている「地域の福祉力」を高める活動を紹介するものであり、今回は10地域の活動を取り上げました。

また、後半には、東日本大震災における各団体の取り組み状況や課題等を議論し合い、高い評価をいただいた「平成23年度千葉県地域福祉フォーラムシンポジウム」の概要も掲載してあります。ぜひご一読いただき、明日の地域社会づくりのエネルギーにしていいただければ幸いです。

最後に、本誌の発行に際し、快く取材にご協力いただきました各団体の皆様に対し心よりお礼を申し上げます。

平成25年3月

社会福祉法人千葉県社会福祉協議会



INDEX

一人ひとりが主役の新しい地域社会づくりの輪を広げよう	
おたがいさまで“笑顔”がいちばん 【南房総市】丸山地区地域福祉フォーラム	2
住民団体を結び、日頃から話し合える関係を築き、助け合いの地域ぐるみ福祉を進める	
安心・安全のまち「取り戻そう。助け合い、思いやり」 【大多喜町】上瀑地区地域ぐるみ福祉協議会	4
誰もが安心できる「憩いの場」を住民がつくる	
あなたは一人ではないよ。みんなつながっているよ 【鋸南町】憩いの場	6
いつまでも安心してこの地域で暮らせるように。できるときに、できることから！	
みんなで支え合う地域を目指して 【栄町】たんぼぼの会	8
自分が暮らすわが地区のことを一緒に考えていこう	
わが古城地区を良くしていく 【旭市】古城地区社会福祉協議会 古城地区地域福祉フォーラム	10
共に幸せを感じられる地域づくりは、互いの顔の見える関係づくりから	
出会い・ふれあい・支え合い 【白子町】関地区社会福祉協議会	12
安心して子どもを産み育てられる地域社会を築く	
親も子どもも「ほっと」一息つける居場所 【袖ヶ浦市】平岡地区社会福祉協議会	14
同じ地域で暮らす住民同士、つながりを持って暮らしたい	
長寿のまち・御宿に住んでいて良かった 【御宿町】ほっとサロンボランティア	16
地域の課題を地域の力で解決したい。住民同士の助け合いサービスの実現に向けて	
まず、地区社協が一步踏み出す 【茂原市】北部地区社会福祉協議会 北部地区地域福祉フォーラム	18
住民が協力して進める地域福祉のまちづくり	
ボランティアグループとの協働とホームページ運営 【流山市】南流山地区社会福祉協議会	20
平成23年度千葉県地域福祉フォーラムシンポジウム	
東日本大震災への取り組みから地域のあり方を考える	22
地域社会づくりの基盤(プラットフォーム)としての	
基本・小域地域福祉フォーラムの設置状況	27
市町村社会福祉協議会一覧	45



運営委員会では、地域のことを熱心に話し合う

おたがいさまで“笑顔”がいちばん

【南房総市】丸山地区地域福祉フォーラム

一人ひとりが主役の 新しい地域社会づくりの輪を広げよう

南房総市丸山地区では、「地域住民一人ひとりが主役の新しい地域社会をつくろう」と、地区に2つある地区社会福祉協議会と民生委員・児童委員が中心となって「丸山地区地域福祉フォーラム」を平成22年度に立ち上げました。事業3年目を迎えた現在は具体的な仕組みづくりを展開。「おたがいさまネットワークまるやま」を設立し、おたがいさまのつながりを広げ、丸山地区の目指す地域福祉の実現につなげていこうとしています。

みんなが主役の「双方向の地域福祉」を

丸山地区(旧丸山町域)は人口約5300人の地域。丸山地区地域福祉フォーラムは、南房総市社会福祉協議会の呼び掛けに、同地区の地区社会福祉協議会(以下、地区社協)である丸地区社協、南地区社協が立ち上がることでスタートしました。地域住民一人ひとりが主役となった新しい地域社会をつくろう。この目標は、地区社協の委員の皆さんが共感した思いです。「支える-支えられる関係ではなく、一人ひとりが力を発揮して、双方向で支え合う。全員参加の地域福祉を進めていこうということになりました」と丸山地区地域福祉フォーラム運営委員長の笹子勇さんは言います。

両地区社協では日頃から情報交換や共同事業を行っていて、互いに顔の見える関係になっていました。また、両地区社協

はボランティア連絡協議会にも参画しており、組織を超えたつながりもありました。当初の話し合いで「地区全体に関わる重要なことだから、丸山地区全体でやろう」ということになり、新たな取り組みが始まったのです。

おたがいさまネットワークまるやまの設立

丸山地区地域福祉フォーラムでは、事業期間の3年間で準備期間と捉え、4年日以降の継続した地域づくりにつなげていく事業工程を考えました。

1年目・2年目は、「目的の理解」をテーマに地域福祉フォーラムを開催。なぜ、今、住民主体の地域福祉が必要なのか。全員参加を実現するにはどうすればよいか。時間をかけて徹底的に話し合っています。その1つの手法としてワークショップを行い、

地区の課題と地区の良いところを掘り起こし、共有してきました。

2年目の後半からは、地域福祉実現のための仕組みづくり、「おたがいさまネットワークまるやま」の設立準備を進めています。同ネットワークの合言葉は「おたがいさまで笑顔がいちばん」。住民が気軽につながり、つながった人たちがおたがいさまの関係を築くことで、一人ひとりが主役の双方向の支え合いを広げようとしているのです。

住民の、地域の、強みをふくらませよう!

つながりの広げ方にも丸山地区らしい特長があります。それは、「地域の良いところをふくらましていく」ということ。課題に焦点を当てるのではなく、地域で今できていること、一人ひとりの住民が持っている強みや力に光を当て、地域の福祉力を高めていこうとしているのです。地域福祉フォーラムで発掘した地域の力を地域に広げ共有していきたいと皆さんは考えています。

同時に、つながるきっかけづくり、おたがいさまの意識の醸成を図るための1つのツールとして、「おたがいさまバッジ」「おたがいさまステッカー」などのPR品を制作し、配布を始めています。「ながら参加」も大歓迎!「ちょっとした気遣いでできることがたくさんある」「つながってさえいれば、助け合える」という思いを伝える。そして、つながった人が、親しい人に伝えていく。PR品は、住民と住民が顔を合わせてつながりをつくる“ハブ”でもあるということです。

丸山地区の地域福祉の実現に向けて

これまで2年の間に、丸山地区地域福祉フォーラムを7回開催しています。両地区社協委員と民生委員・児童委員の約50人でスタートし、2年目からボランティア連絡協議会のメンバーが



商業地域でPR品を配布



■救急医療情報キット
地域福祉フォーラムで地域の課題として挙げられた「防災」の対策として、「わが家の防災対策チェックリスト」「救急医療情報キット」の制作・頒布も推進する

合流し、現在は約70人が参画しています。

事業3年目の平成24年度は準備の総仕上げの年です。より多くの人がつながっていけるよう、拡大フォーラムを実施するとともに、秋には地区全体のタウンミーティングを開催する予定です。「地域の人たちが大勢集って、最高潮に盛り上がるタウンミーティングにして、勢いにつなげていきたい」と笹子さんは言います。それまでに、おたがいさまネットワークまるやまを通じてつながりを広げ、タウンミーティングに、4年目以降の地域づくりにつなげようとしています。

地域住民一人ひとりが主役の新しい地域社会を目指し、その仕組みづくりが進められています。

住民主体による地域づくり

地域福祉フォーラムを下支えする運営委員会は2年の間に20回行われています。そして、地域福祉フォーラムでは、多くの地域の強みを発掘することができました。「地域の皆さんの熱意により、地域づくりが進められています」と南房総市社会福祉協議会地域福祉係の平井良治さんは言います。PR品を取りに来たり、地域の人たちの反響を伝えに来たり、拠点の丸山地域福祉センターにはキーパーソンの皆さんが日常的に顔を出します。現在、丸山地区では、みんなの力で、おたがいさまネットワークまるやまを築き、広げようとしています。



運営委員長の笹子さん(右)、地域の活動の側面支援を行う平井さん(左)



役員会で話し合うメンバー

安心・安全のまち「取り戻そう。助け合い、思いやり」

【大多喜町】上瀑地区地域ぐるみ福祉協議会

住民・団体を結び、日頃から話し合える関係を築き 助け合いの地域ぐるみ福祉を進める

助け合いの地域づくりは、日頃から活発な話し合いができる一人ひとりの関係、地域のつながりから始まる。このような思いから、上瀑地区では、地区内のさまざまな立場の人たちや団体の距離を縮め、地域福祉を共に考える仕組みづくり・ネットワーク構築を進めています。中心的な役割を果たしているのは上瀑地区地域ぐるみ福祉協議会。平成19年度から3年間かけて実施した地域福祉フォーラムをきっかけに、地区内の住民や団体の交流・連携が活発化して、地域の福祉意識の輪が広がっています。

向こう三軒両隣のつながりを取り戻そう

大多喜町内には5地区（小学校区）単位に地域ぐるみ福祉協議会が組織され、地域福祉活動を推進しています。

上瀑地区は町の北東部に位置する地区。人口は1699人、高齢化率は30.8%（平成24年9月末現在）。地区内には7行政区があります。上瀑地区では、地区の団体等から代表が集まり、上瀑地区地域ぐるみ福祉協議会（以下、上瀑地区社協）を組織し、①高齢者の集い、②友愛訪問、③配食、④世代間交流などの事業を推進してきました。

その一方で課題もありました。時代と共に地域のつながりが希薄化してきていると感じ、上瀑地区社協のリーダーたちは住民が互いに助け合えるつながりを再構築していきたいと考えていました。そこで、地区社協のリーダーたちが呼び掛け、平成19

年度に上瀑地区で地域福祉フォーラムを開始します。当時、上瀑地区社協は継続した地域福祉を実践するために、①役員任期を1年から3年に延長する、②地区の団体間の結束を深める、などの体制強化に取り組んでいるところでした。リーダーたちを中心に地区が動き出した時期でもあり、地区の結束を再び強める好機でもあったのです。

住民・団体の連携を深めていくため、検討会議を開催

地域福祉フォーラム1年目には、新たな地域づくりを考えるための検討会議を開催します。①区長会、老人クラブ、民生委員の会合、②高齢者の集いや配食などの行事や事業、の際に検討会議への参加を呼び掛けました。こうして40人ほどの住民が地域福祉フォーラムの構成員となり、継続して検討会議を開催

していくことになったのです。同時に、地区社協の既存の事業への参加を広く呼び掛け、事業を通じての情報共有・意見交換も進めていきました。

2年目には、前年度の取り組みを継続しながら、地区のニーズを把握するため、地区の高齢者にアンケート調査を実施します。調査により、①生きがいづくり、②災害時の近隣間の相互援助・支援、③日常生活支援などのニーズが特に高いことが明らかになりました。

3年目には、地区の課題やニーズの共有化を図るとともに、地区全体で対応を考えていく取り組みを開始します。アンケートの調査結果は地区の住民に伝え、共有化を図りました。明らかになった新たな課題・災害時の近隣間の相互援助・支援については、検討会議で意見交換を重ねました。その後、高齢者の集いの際に「わが家の防災」をテーマに講演会を実施するなど、災害時の相互支援の意識の醸成に向けた取り組みも行っています。全世帯に配布する地区社協の広報誌でも防災の情報発信を行いました。

取り組みの成果と課題、今後の展望

上瀑地区では平成19年度から21年度の3年の間に25回の地域福祉フォーラムを開きました。その他にもリーダーたちは住民や団体への説明などを重ねて行っています。

地域福祉フォーラム終了後も引き続き地区社協への参加を呼び掛け、総会や事業の場で情報共有や意見交換を続けています。取り組みの手応えを上瀑地区社協会長の森實國忠さんは次のように語ります。「以前は地区社協の総会などで地区の団体が集まっても意見が出ませんでした。普段、各団体の中では活発に意見交換をしているのに、団体同士が集まった場では身構えてしまうのです。地域福祉フォーラムを開始し、団体

を超えて地区の人たちが席を同じくして話し合いを重ねていくと、意見交換の場が打ち解けていきました。互いに言いたいことを言う。アイデアを出した人が率先して行動する。こうしたことが日常に行えるようになったことが大きな成果だと感じています」

地区社協や各団体の活動の参加者も増えているそうです。「この気運をつないでいくことが大切です」と副会長の菅野忠雄さんは考えています。

現在、上瀑地区では、災害時の相互支援について話し合いを続けています。行事や広報での周知、防災訓練の実施とともに、地区内各区での自主防災組織の立ち上げに向けて準備を進めています。上瀑地区での助け合いの地域づくりは現在も続いています。



高齢者の集いの際に「わが家の防災」をテーマに講演会を実施。現在も上瀑地区では、住民が意見交換し、防災訓練や自主防災組織の立ち上げを進めている

■ 地域福祉フォーラム 構成員

- 区長会 7人 ● 老人クラブ 7人 ● ボランティア 13人 ● 身障福祉会 1人
- 学校関係 2人 ● 地区人材育成研究会 5人 ● 民生委員 5人

※郷土の文化を地域に広げる人材を育成する地区人材育成研究会など、これまで福祉とは関わりがなかった団体ともつながることができた。

つながりが、より深まった

「地区に何が必要なのか。各団体に問いかけて意見交換を行えば、新しいものが見つけ出され、さらに充実した福祉を推進できるのではないか。このような期待から地域福祉フォーラムを開始しました」と菅野さんは言います。「難しそうだ」という雰囲気もなかったわけではありません。リーダーたちが団体を回って説明したのは、自然体で距離を縮めたかったからです。

「元々、地区では多くの団体がつながっていました。でも、つながりに少し隙間があった。それを“ギユツ”とつないでください」と森實さんは言います。上瀑地区の活気が伝わり、現在、大多喜町内の3地区が地域福祉フォーラムを展開しています。



上瀑地区社協会長の森實さん(左)、副会長の菅野さん(右)



極楽寺境内で行うラジオ体操

あなたは一人ではないよ。みんなつながっているよ

【鋸南町】憩いの場

誰もが安心できる 「憩いの場」を住民がつくる

体を動かしたり、手芸をしたり、お茶を飲んだり、地域で暮らす住民が気軽に集まり、一緒にのひとときを楽しむ「憩いの場」が鋸南町内の4カ所で開かれています。①年齢に関係なく誰もが参加できること、②住民ボランティアが立ち上げ支援を担っていること、③住民主体の運営を目指していることなどが、憩いの場の特徴です。多世代が集まってラジオ体操を開始するなど、取り組みは広がりを見せています。

誰もが安心できる居場所をつくりたい

憩いの場は、地域のニーズを受け止めた住民と鋸南町社会福祉協議会・ボランティアセンター（以下、鋸南町社協VC）と一緒に動き出したことから始まります。

現在の鋸南町の高齢化率は37.9%。少子高齢化が進行する中、鋸南町社協VCは平成15年に高齢者の生きがいづくり等を目的に「健康体操教室」を始めます（介護予防事業。現在も町北部の保田地区と南部の勝山地区の2カ所で開催中）。同じころ、町内では、福祉活動やコミュニティづくりを推進するボランティアグループが誕生し、活動を展開していました。そして、健康体操教室の参加者やボランティアたちは日頃から気になっていることをボランティアコーディネーターの角田真知子さんに訴えます。「高齢者が健康不安を抱えているよ」「寂しそうな様子

で心配だよ。」「何とかしたい」と一緒に考え、そこで、「誰もが気軽に寄れる井戸端のような場をつくらう」ということになりました。平成19年、町内で最も人口が多い勝山地区の竜島区にある栄町コミュニティセンターで「ヨガセラピー教室」を開始。講師を務めるのは住民です。続いて、同じ区内の竜島区民会館で平成20年にヨガセラピー教室が、平成21年に手芸教室が始まります。このころからこれらの教室を憩いの場と呼ぶようになったのです。

憩いの場に行けばみんながいる

手芸教室の講師を務めるのはボランティアグループ「綸の会」です。綸の会は、小学校の放課後教室で子どもたちに手芸を教えていたボランティアと町内の老人クラブ婦人部の有志住

民が集まり誕生しました。シルバーボランティア養成講座での人材育成、手芸を通じた交流など進めています。憩いの場では手芸の技を参加者に教えるとともに、多くの人が憩いの場に寄れるよう、地元の住民と一緒に場づくりを進めているのです。憩いの場は鋸南町社協VCの事業ですが、主役は一人ひとりの住民。お茶代や材料費も参加者が持ち寄る自主的な活動なのです。

竜島区民会館での手芸教室は毎月2回開かれています。「みんなのところに行くとか話ができるでしょ。それがもう楽しみでねえ」「行けば地域のニュースも聞けますよ」。竜島区で暮らす2人の女性は笑顔で言います。綸の会の真田君子さんは、心配な様子の人があると声を掛けます。街なかでも心配な様子の人があると声を掛け、「大丈夫ですよ。ありがとう」と返事があると、ほっとするそうです。

竜島区での評判から、憩いの場は、勝山地区内の両向青年館でも開かれることに。新たな憩いの場でも手芸教室の講師を務めるのは綸の会です。会長の山野井栄子さんは「知り合いがいない地域でも一緒にいるうちに友達になっていきますよ。私自身も楽しんでいます」と微笑みます。

地域の多世代が集い、語らい、笑う

ほかに人も集まる場をつくれないうらうか。そんな話を角田さんがすると、竜島区の住民から「区内にある極楽寺で以前にラジオ体操していたよ」という話が出ます。住職の伊藤尚徳さんに会いに行くと、「ぜひ、やりましょう」と話が進んでいき、こうして2012年5月に新たな憩いの場・極楽寺境内でのラジオ体操が始まります。毎週金・土・日曜の朝7時前になると30人ほどの住民

がやってきます。40代から80代、夏休みには子どもたちや親子もやってきて、多世代が集います。区内で暮らす男性は「体操を通じて集まった人が年齢差を感じることなく挨拶や世間話ができるのいいですね」と言います。健康体操の講師をしている岩田二郎さんは地元住民として毎朝ラジオを用意して憩いの場を支えます。「これからも継続して、多くの人に参加できるようにしたいですね」

現在、保田地区でも「ラジオ体操を始めたい」と話が出ています。また、憩いの場での出会いから、配食などのボランティアを始めた人もいます。これからも、各地域ならではの憩いの場が広がっていくことでしょう。



手芸教室

憩いの場

竜島区民会館	手芸教室(月2回)／ヨガセラピー教室(月2回)
栄町コミュニティセンター	健康体操教室(月2回)／ヨガセラピー教室(月2回)
極楽寺境内	ラジオ体操(毎週金・土・日曜)
両向区青年館	手芸教室(月1回)／ヨガセラピー教室(月2回)

触れ合いを大切に育んでいきたい

極楽寺の住職の伊藤さんは、多世代がお祭りの練習を一緒にするなど、地域が活気づくことをしたいと強く感じていたそうです。「ラジオ体操に来て、朝の空気吸って、みんなと会う。それは元気をいただけることだと思います。この触れ合いを大切に育んでいきたいですね」。

綸の会の須田マサ子さんは

「みんなが仲よくなって地域が楽しくなるようにしたい」と言います。「少しおっくうになっていた人も『やってみたら楽しい』と言ってくれました。一人ひとりを大事にできるような語らいになっていけばいいと思います」

憩いの場には、参加しやすい、自然につながりが深まる特徴があるようです。



極楽寺住職の伊藤さん(右)とボランティアコーディネーターの角田さん(左) 現在、綸の会のメンバーは12人。左から、山野井さん、真田さん、須田さん



喫茶サロンの様子。スタッフ手作りの温かい食事は「おいしい」と評判

みんなで支え合う地域を目指して

【栄町】たんぽぽの会

いつまでも安心してこの地域で暮らせるように できるときに、できることから!

たんぽぽの会は、栄町の竜角寺台地域で誕生したボランティアグループです。「いつまでも安心してこの地域で暮らせるように、できるときに、できることから」を合言葉に、病院への送迎、お買い物支援、日常生活支援、サロン活動、見守り活動など、住民同士の支え合いを進めています。

自分たち住民ができることを考える

竜角寺台地域は栄町の東南部に位置し、25年前に開発が始まった団地を中心とする人口5000人(1500世帯)ほどの地域です。たんぽぽの会は、住民と行政が地域の課題を解決するための話し合いの場「みんなで力をあわせてまちづくり事業」*がきっかけとなり誕生しました。竜角寺台地域が同事業のモデル地区に選ばれ、平成21年に地域の住民の代表により福祉・環境・学校支援の部会が組織されます。福祉部会には福祉やボランティアに関わりのある住民や有志住民が集まり、地域で安心して暮らしていくために、自分たちができることを話し合いました。まず最初に、地域の人たちの意見を聞く福祉ニーズ調査を実施します。その結果、①通院や買い物の移動手段がなく困っている、②日常生活の支援があると助かる、③交流の場がほ

しいといった地域課題・ニーズが明らかになりました。部会では話し合いを続け、自分たちにできることを考え、支え合いや交流を具体化していくことを決めたのです。こうして、平成21年10月に部会を基盤に、たんぽぽの会が誕生しました。

支え合いや交流が広がる

住民の移動の困り事をどう支え合うか。たんぽぽの会では実現可能な方法を関係機関に相談し、住民同士の支え合いのボランティアとして「病院への送迎」「お買い物支援」を開始します(ガソリン代実費程度のボランティア)。同時に「日常生活支援」も開始します。実際に支援を始めると、足腰が弱くなって草取りや犬の散歩が困難になったなど、地域には困り事を抱えている人がいました。送迎や生活支援のボランティアは地域から

募り、ボランティアとスタッフが協力しながら、支え合いを広げられました。

交流のニーズに対しては、「たんぽぽサロン」を開始し、毎月第1木曜日に「喫茶サロン」や「おでかけサロン」を開催しています。

取り組みを進める中、ひとり暮らしの高齢者が増えていると感じたスタッフたちは見守り活動も開始します。本人の意向を確認して互いに負担にならないよう配慮しながら、①近隣住民がゆるやかに見守る活動と、②「お変わりないですか」と、スタッフが一人ひとりの対象者を訪ね、手紙(たんぽぽレター)を届ける活動を行っています。

つながって、みんなで支え合う地域を目指す

たんぽぽサロンには幅広い年代の住民が集い、交流を続けています。「みんなと会えるのが楽しい」「みんなで食事が楽しめる」「いろんな話をするわね。話が尽きないのよ」「みんなと一緒に旅行も楽しいよ」と参加者の皆さん。サロン担当のスタッフの大谷美恵子さんは「地域の皆さんに楽しんでいただけるサロンにしたいです」と言います。気になる様子の方がいれば支え合う。サロンは見守りにもつながっています。

たんぽぽの会の活動は4年目に入りました。現在、住民ボランティアは15人。60から70代の男性が多く、送迎や力仕事で活躍しています。スタッフは活動当初の5人から15人となり、地域の人の輪が着実に広がっています。

活動継続のための課題もあります。会の活動資金は、スタッフ会費、寄付、町社協の助成金、バザー収益などです。サロンの参加費(実費)など高齢者の経済的負担を減らすために、活

※栄町行財政改革実施計画(集中改革プラン)のうちの、地域経営(町民との協働による新たな公共づくり)の一環として実施

動資金を確保していく必要があるということです。

今後は竜角寺台地域では高齢化が進んでいくことが予想されています。送迎ボランティアのニーズも急増していて、平成23年度は250回実施しています。ひとりのボランティアが1日3往復することもあるそうです。

サロンに出て来ない人、「助けて」と言えない人がいることをスタッフの皆さんは心配しています。「日頃のあいさつ、声掛けやお誘いを続け、つながりを深めていきたいです」と見守り担当のスタッフの加瀬百枝さんは言います。

「誰もが住み慣れた地域で暮らし続けるために、今から支え合いを広げていくことが重要です」と事業運営担当のスタッフの高萩初枝さんは訴えます。

地域の住民・団体が一緒になって、地域の課題を解決していく。みんなで支え合う地域づくりは、これからも進んでいきます。



喫茶サロンでは毎月誕生会を開き、バースデイをみんなで祝う。この日は90歳になる方から健康の秘訣を聞いた

地域で人と人がつながる

たんぽぽの会のスタッフの皆さんは40代から60代と若く、地域の若い世代の住民たちが地域のために力を発揮しています。活動を始めたきっかけや動機を伺うと、「友達に誘われて」「楽しそうで仲間に入りたかった」「地域の皆さんのために何か手伝えることをしたかった」「自分も年をとる。お互い様のこと。今できることをしたい」とスタッフの皆さんは言います。

たんぽぽの会のスタッフは「とても活気があるのよ」と地域でも評判です。「喜んでくださる人がいる。それはやりがいがありますよ」「たんぽぽの会はみんな対等で言いたいことが言えるのがいいよね」「私自身も楽しんでますよ」。地域みんなへの思い、そして自分自身が楽しめることが皆さんの活気の源のようです。



ニーズとボランティアのマッチング、サロンの裏方、会の運営と、スタッフの皆さんは地域を走り回る。「忙しいこともありますが、楽しいし、やりがいがありますよ」と皆さんは微笑む



ふれあい会食会は毎年3回開催(地区を3エリアに分け、各1回ずつ開催)。地区の保育所の園児たちのダンスや劇、ボランティアの踊りなどは、すでに古城地区の恒例の演目に。古城地区では多くの人材が活躍している

わが古城地区を良くしていく

【旭市】古城地区社会福祉協議会 古城地区地域福祉フォーラム

自分が暮らすわが地区のことを 一緒に考えていこう

旭市内には16地区社会福祉協議会が組織され、地域福祉活動を展開しています。古城地区社会福祉協議会は、ふれあい会食会、友愛訪問、世代間交流をはじめとする取り組みを推進してきました。平成22年度には、古城地区社会福祉協議会の呼び掛けにより古城地区地域福祉フォーラムが立ち上がり、地区の多様な立場の住民が集まり、防災・防犯をテーマに安心・安全の地域づくりを開始しています。

より一層、わが地区を良くしよう

古城地区は旭市の北部、旧干潟町の西部に位置する約1000世帯ほどの住民が暮らす地区です。農業が盛んな古城地区には田畑が多く、椿の海と呼ばれた潟湖を江戸時代に開発した干拓地を擁する地区であることでも知られています。

「より一層、わが地区を良くしていきたい」。地域福祉フォーラムに取り組んだ理由を古城地区社会福祉協議会(以下、古城地区社協)の委員の皆さんはこのように話します。多様な立場の住民が参画して地域づくりを推進する地域福祉フォーラムが県内で進められていることを旭市社協から聞いた委員たちは、平成21年度末から事業の検討を重ね、平成22年5月に同事業に取り組んでいくことを決めたのです。すぐに、地区で参画の呼び掛けを開始し、地区の老人クラブ・学校・交通安全協会・青少

年健全育成・福祉施設等の関係者、区内全17区の区長をはじめとする住民が集まり、地区社協委員25人を合わせた約60人の地域福祉フォーラム推進委員が牽引役を果たしていくことになりました。推進委員たちは話し合いを始め、防犯・防災をテーマに安心・安全のまちづくりに取り組むとともに、地区の集まり等で福祉の心を育んでいこうと決めたのです。

安心・安全のまちづくりを目指す

平成22年度の冬に実施した第1・2回地域福祉フォーラムでは、地区の防犯・防災活動について意見交換を実施します。

その直後に東日本大震災が発生したのです。東日本の多くの地域に甚大な被害が出て、旭市の住民は地震と津波の被害を受け、多くの尊い命が失われました。古城地区の住民は家

屋が損壊する被害を受けました。

災害時に自分・家族・地域を守るために、どうしたらよいか。災害時の避難方策は地区の大きな課題となり、古城地区地域福祉フォーラムでは防災・減災の取り組みを強化していくことを決めたのです。2年目となる平成23年度の第3から5回地域福祉フォーラムでは、避難できる場所の調査、グループ学習などを実施。津波による被災の体験を語り伝えている市内の飯岡地区の住民による講話も行いました。平成23年度末に実施した第7回地域福祉フォーラムからは、地区の防犯・防災マップづくりを開始しています。より小地域における避難場所・避難経路の検証などを行っており、事業最終年の平成24年度末までに検証した情報を古城地区の防犯・防災マップとして集約していく計画となっています。

地区での見守りをいかに進めるか

今後は、地区全体で安心・安全のまちづくりを推進していくことが古城地区の重点テーマとなっています。フォーラム便りを発行・配布して活動周知・活動の成果の共有化に努めるとともに、古城地区社協が開催するふれあい会食会で防災意識を高めるための紙芝居、避難訓練も行っています。平成24年9月に実施した地区の防災訓練には多くの住民が参加しました。「今後は、完成した防犯・防災マップを地区の住民と共有していく必要があります」と古城地区社協委員でありフォーラム担当を務める菅井税さんは言います。古城地区社協会長の林順正さんは「日頃から地区の住民と話し合うことで、意識の醸成を図っていきましょう」と推進委員たちに呼び掛けています。実際、地区の高齢者の関心は高く、真剣に話し合っているということです。

古城地区地域福祉フォーラムで推進する防犯の取り組みも

浸透してきています。地区の集まりなどの機会に詐欺に遭わないための注意喚起を行うことで、住民に直接情報が伝わり、防犯につながっている効果もあるということです。

地域福祉フォーラムは事業としては平成24年度に終了しますが、古城地区社協では事業で築かれたつながりを生かし、新たな地域課題の解決に取り組んでいきたいと考えています。その一つが災害時要援護者の見守りです。本人の同意が得られた災害時要援護者の情報が旭市から民生委員に提出されたことを受け、古城地区社協の独自の実態把握と合わせて、要援護者の見守り・避難支援につなげていこうとしています(情報共有などの具体的な運用方法はこれからの検討課題)。

孤立の防止も地区の課題となっています。古城地区は3世代同居率が高い地区ですが、今後、高齢夫婦世帯、ひとり暮らし世帯が増えていくことは古城地区も例外ではないと委員の皆さんは実感しています。今から人と人のつながりを築いていくことが重要であり、地域福祉活動の参加者・理解者・応援者の輪を広げていくことで地区のつながりを深めようとしています。「わが地区を良くしていこう」という思いを共有していく取り組みが進められています。



輪投げ、スカットボールなどのレクリエーションも

地域の人々が集まり、前向きな取り組みを推進中

現在、古城地区社協の委員を務めるのは、民生委員、民生委員OB、区長会代表(3人)、ボランティアなどの住民です。旧干潟町では多様な人材が社協活動を担ってきた歴史があり、その伝統やつながりは今も古城地区社協の礎となっています。古城地区地域福祉フォーラムにも多様な地域の人材が参画しています。「古城の人たちは遠慮がち。でも、実直な人が多い。取り組むと決めたら、みんな熱心です」と委員の皆さんは言います。「多くの人が集って、さまざまな意見を出し合う中で前向きな取り組みができました」と古城地区社協副会長の月岡治雄さんは手応えを感じています。

今後は、ミドル世代など幅広い年代の住民が地域福祉活動、地区社協に参加し、一緒に地区のことを考えていけるよう、地域づくりを進めていきたいと皆さんは考えています。



古城地区社協委員の皆さん

※平成17年7月1日、旭市・海上町・飯岡町・干潟町が合併し、新・旭市が誕生した。



地区の希望に応え、フレンドサロンは月1回から2回に、3B体操で介護予防にも力を入れる

出合い・ふれあい・支え合い

【白子町】^{せき}関地区社会福祉協議会

共に幸せを感じられる地域づくりは 互いの顔の見える関係づくりから

毎月第2・4水曜日の朝10時になると、白子町の関地区にある関ふれあいセンターに地域の住民がやってきます。開かれてるのは「フレンドサロン」。関地区社会福祉協議会が開催している活動です。集まった人たちは、手芸や体操など介護予防のプログラムに参加しています。同時に、手作りの食事をみんなで一緒に味わい、おしゃべりを楽しめるフレンドサロンは、地区のホットできる場でもあります。さらに、保育園児、児童、高校生との交流・地域ぐるみの福祉教育も展開しています。

地域のニーズを感じ、地域が動く

関地区は白子町の西部に位置する地区。人口は3630人（平成24年12月末現在）、主な産業は農業です。白子町には3小学校区単位に地区社会福祉協議会が組織され、①サロン活動、②世代間交流、③おたより活動などと共に、白子町社会福祉協議会（以下、白子町社協）と連携して、友愛訪問や高齢者給食サービスなどを展開しています。サロン活動は、関地区社会福祉協議会（以下、関地区社協）のフレンドサロンから始まり、町内の他の2地区に広がっていき^{※1}ました。

フレンドサロンの目的は、①介護予防、②友だちづくり、③生きがいづくり、④食生活改善、⑤安否確認などです。介護予防が大きな柱となっていることが特徴であり、取り組みは地区社協のリーダーの気付きから始まります。関地区社協の副会長・フレ

ンドサロン部会長の板倉和子さんは地域のボランティアとして活躍し、白子町社協が実施するミニデイサービス事業にもボランティアスタッフとして参画してきました。地区の高齢化が進行し、閉じこもりがちの人が見られる中、より身近な地域で認知症予防・介護予防の取り組みが必要だと板倉さんは感じていました。「関地区で取り組みを始めたい」と板倉さんは白子町社協に相談します。同じころ、白子町社協では、要介護状態となる高齢者が増える中、地域が力を合わせてアクションを起こし、高齢者が元気を維持していくことが大切と考えていました。こうして、関地区では平成19年度からフレンドサロンを開始したのです（介護保険サービスの介護予防事業ではなく関地区社協の独自事業）。地域住民にとって1次予防となる活動、地区に必要な取り組みを、地区が主体となって進めているのです。

介護予防・絆づくりを推進

現在、フレンドサロンには30人ほどの住民が参加しています（自力で来られる人・家族が送迎できる人が対象）。関地区社協のフレンドサロン部会のスタッフ（住民・ボランティア・地区社協役員）が運営に当たっています。

活動プログラムは、手先を使うことで脳の活性化を図ろうと、手芸から開始しました。事業費を抑えながら効果のある活動をしようと、スタッフたちがアイデアを出し合い、体操やレクリエーションなどのプログラムを続々と開始します。

フレンドサロンは友だちづくり・生きがいづくりの場でもあります。「サロンに来るとみんなに会えて話ができる」「みんなで大笑いできるわね」と参加者の女性たちは笑います。昼にはスタッフ手作りの温かな料理をみんなで楽しめます。「とてもおいしくて楽しみなの」と評判です。ひとり暮らしの高齢者の社会参加の機会を増やそうと、いきいきサロン（毎年1回開催。送迎も実施）、お出掛けサロン（年1～2回）も開催しています。

フレンドサロンでは多世代交流も進めています。関保育所園児との交流（年4回）、関小学校3年生児童との交流（年2回）、茂原高校の生徒との交流（年1回）を実施。こうした取り組みは、千葉県で進められている学校と地域の連携・協働による福祉教育「パッケージ指定^{※2}」の土台となりました。関地区では、世代間交流を続けてきました。福祉教育事業に選ばれたことを機会にフレンドサロンを基礎に子どもたちとの関わりを深めていくこととしたのです。子どもたちはフレンドサロンにやってきて、地域の高齢者と一緒にレクリエーションや合唱などを楽しみました。関地区社協会長であり福祉教育の責任者でもある野口榮一さんは「もともと関地区にあった多世代の絆が、より固くなりました」と

※1 町内の他の2地区では「夢サロン」を開催している。

※2 千葉県の福祉教育においては、地域のつながりを再構築し、地域住民が豊かに暮らせる福祉コミュニティづくりの形成を目的として、学校（福祉教育推進指定校）と地域（福祉教育推進指定団体）が互いに連携・協働して福祉教育を進める「パッケージ指定」を平成19年度から推進している。

言います。3カ年の事業が終了した後も、フレンドサロンでの世代間交流が続いています。「関の子どもたちは礼儀正しい。関の誇りだね」「学校の運動会に行くのが楽しみになりました」。そう語る地域の皆さんは楽しそうです。手紙を学校に届けたり、部活動の激励に行ったり、町で挨拶し合うなど、日頃の交流も深まっています。

互いに顔の見える関係づくりを進める

今後の課題は、男性住民の参加の呼び掛けと参加者の移動手段の確保にあります。

活動を続けることで、町全体の要介護認定者（軽度者）が減少傾向にあるなどの効果が見えるようになりました。「活動の楽しさ、効果を広く伝え、介護予防や絆づくりを進めていきたい」と野口さんは言います。

互いの顔の見える関係、挨拶できる関係を築いて、絆と思いやりを育み、地域の和を定着させていきたいと関地区社協の皆さんは考えています。今日もサロンで、町で絆が築かれています。



園児・児童との交流会も増やしている

思い・思われ、絆が深まる

関地区社協の構成メンバーは民生委員、自治会会長、ボランティアなど約40人。地域に人材がいれば声を掛け、新たに参画した人がまた声を掛け、担い手の輪が広がってきました。「関の活動は素晴らしいね、スタッフも充実しているね」。近隣地区からも評価されています。「気持ちのある人が集まって力を発揮していますからね。これまでの蓄積をつなげていけるよう、若い世代への引き継ぎも進めています」と板倉さんは言います。フレンドサロンのスタッフとなり、平成24年度から関地区社協の書記を務める森田真実さんは中学生のお子さんがいる若手です。「地域の皆さんは優しく、とても仲がいいと感じています。地域の皆さんと一緒にいろんなことをするのがとても楽しいです」

思いのある人たちが集まり、互いに思い思われる。そんな関の人たちの絆により、共に幸せを感じられる地域づくりはこれからも続いていくでしょう。



フレンドサロン部会スタッフの皆さん



名幸ヶ丘子育てサロンは、親も子どもも安心して居場所づくり、安心して地域で子育てできる情報提供を行っている

親も子どもも「ほっと」一息つける居場所

【袖ヶ浦市】^{ひらおか}平岡地区社会福祉協議会

安心して子どもを産み育てられる 地域社会を築く

毎月第2木曜日の午前中、平岡公民館で開かれる「^{なこうがおか}名幸ヶ丘子育てサロン」に地域の親子がやってきます。「おはよう」「よく来たね」。公民館の前で親子に声を掛けているのは同サロンを運営する平岡地区社会福祉協議会の皆さん。会場では、子どもたちが力いっぱい遊び、親同士がおしゃべりをしたり、とても和やかな雰囲気です。地区主体の子育てサロンはどのように生まれ、育まれてきたのでしょうか。

少子化問題に地域で向き合う

平岡地区は袖ヶ浦市の東部にある地区。農業が盛んな土地柄であり、高度経済成長期に団地の造成とともに人口が増加し、現在、6,470人(平成24年12月時点)ほどの住民が暮らしています。袖ヶ浦市には市内6地区単位に地区社会福祉協議会が組織され、地域に根差した取り組みを展開しています。平岡地区社会福祉協議会(以下、平岡地区社協)は、民生委員児童委員や自治会代表、ボランティアなど地区の住民により組織。地域のニーズに応える形で、①給食サービス、②敬老会、③ひとり暮らし高齢者のふれあい交流会、④名幸ヶ丘子育てサロン、⑤広報活動などを推進しています。平岡地区社協が子育て支援を立ち上げた背景には地区の少子化に対する危機感があります(現在の15歳未満人口は約

600人(平成24年12月時点))。「このまま何もしなければ地区の人口が減少し、次代を担う住民が困る事態となる。住民が安心して子どもを産み育てられる地域社会を築きたい」。平成15年ごろ、当時の役員がこのように考え、検討を開始したのです。地域の子育てニーズに地区社協としてどう応えるのか、限られた人員でボランティアで対応できるのか、多くの検討課題がありました。先進地の視察も行いましたが、当時は地区の住民組織が運営する事業は見当たらなかったということです。それでも、平成18年度に事業化に向けて一歩踏み出します。自治会連合会の代表として平岡地区社協委員となった鍋島次郎さん(現:子育て支援専門部会長)が中心となり、子育てサロンの仕組みづくりを開始したのです。協議の結果、0歳から5歳までの子どもとその親(保護者)を対象に、以下の2つを事業の柱としました。①親も子どももくつろげる場・親同士の交流の場づく

り、②子育て支援情報の提供(保育士・保健師・栄養士・主任児童員・個人の有償ボランティアなどによる遊戯・栄養・健康指導など)。公民館の視聴覚室を会場に毎月1回程度開催することとし、平岡地区社協の構成員(給食ボランティアを含む)約40人が子育てサロンスタッフ(ボランティア)となり、サロンを運営していくことになりました。こうして、平成19年3月、名幸ヶ丘子育てサロンがスタートしたのです。

親目線での居場所づくり・情報提供を

名幸ヶ丘子育てサロンの開催日は、8月を除く毎月第2木曜日の午前10時から12時。参加費無料で、事前申し込みも不要です。誰もが気軽に立ち寄れる「屋根付きの公園」のような場です。多いときには1日22組、現在は平均7組ほどの親子の参加があります。地区外の住民や父親が来館することもあります。

サロンに遊びに来ていた3人の母親に感想などを伺いました。「家では子どもと2人きりなので、よく遊びに来ます」「子どもが友達と触れ合える、年配の方と一緒に過ごせるのがいいですね」「子育てのことなど、母親同士でいろいろな話をします」

専門職やスタッフに気軽に相談できることも名幸ヶ丘子育てサロンの特長です。「幅広い専門職の方がサロンに来て、自分の困っていることを相談できるので助かっています。子どもたちが遊んでいる間に、親たちが多様なことを学べる。そんな名幸ヶ丘ならではの雰囲気がありますね」という感想もありました。親たちが親同士の交流や子育て相談に集中できるよう、スタッフの皆さんは子どもたちの見守りに努めています。

「子育てをしていれば、本当に多様な悩みがあるでしょう。親同士で話し合ったり、子育て経験者がアドバイスしているようで

す。特に、幼い子どもは言葉で訴えることができませんから、どうしたらよいか分からないですよね。『親同志や専門職と話をしたり、聞いたりすることで気持ちが楽になった』と言う方もいました。子育て中の親たちが少しでも安心できる居場所づくりを、親目線で進めていきたいと考えています」と鍋島さんは言います。

今後の重点目標は、地域のニーズにどう応えるかという点にあるということです。名幸ヶ丘子育てサロンの参加者は3歳未満の未就園児とその親が多い状況です。親からは「開催頻度を増やしてほしい」という声があります。平岡地区社協では引き続き子育て支援の取り組みを続けていきます。

地域の住民が安心して子どもを産み育てられる、子どもが安心して成長できる環境づくりを、平岡地区では続けています。



知恵を集めてサロンを運営するスタッフの皆さん

地区のみんなで力を合わせて

現在、平岡地区社協は事業推進委員26人で構成されています(給食・高齢者支援・子育て支援・広報の各専門部会を設置し、そのほかにひとり暮らし高齢者の給食を作るボランティアの方12名の協力をいただいています)。名幸ヶ丘子育てサロンにはほぼ全員が参加しているのです。「みんなで力を合わせてやっています」と会長の御園信夫さんは笑顔で語ります。

子育てサロンスタッフの募集もチラシなどを活用して進めています。これまで、数名の方が活動に加わりました。

平岡地区を誰も孤立することがない地区にしていかなければならないと御園会長は考えています。「地区のつきあいを負担に感じる人もいるかもしれませんが、良

いところもあります。日頃のつきあいから、人のつながりを広げていきたい」。平岡地区社協がそのつなぎ役を果たそうとしています。



敬老会も大勢が参加して、にぎやかに行われる



ほっとサロンは毎月1回開催。すごろくなどのレクリエーションや道具はボランティアの手作り。会場では笑い声が響く

長寿のまち・御宿に住んでいて良かった

【御宿町】ほっとサロンボランティア

同じ地域で暮らす住民同士 つながりを持って暮らしたい

「おはよう」「元気だったかい」。今日は御宿町の住民の皆さんが心待ちにしている「ほっとサロン」の開催日です。町内の参加者を出迎えているのはほっとサロンボランティアの皆さん。会場では、みんなで獅子舞を踊り、すごろく遊びで盛り上がっています。参加者もボランティアも距離が近いこと、一人ひとりを大切にしていることなどがほっとサロンの特長です。

住民主体のほっとサロン

ほっとサロンは住民ボランティアが主体的に進めている御宿町社会福祉協議会(以下、御宿町社協)の独自事業です。ふれあいいきいきサロンと介護予防の効果을合わせた活動ができないか。御宿町社協と御宿町保健福祉課が幅広い分野で活躍する住民ボランティアたちに相談したところ、構想に賛同した人たちが集まります。御宿町食生活改善会元会長の石井一恵さん(現:ほっとサロンボランティア代表)は「地域のお年寄りの健康維持や友達づくりに役立つのではないか。サロン活動を始めることはよいことだ」と感じたそうです。御宿町の高齢化率は現在約42%。当時から過疎化や少子高齢化への対応が必要でした。そして、ボランティアたちが地域で呼び掛けを進めていき、平成13年に、住民主体のほっとサロンが始まったのです

(全町域の高齢者が対象。御宿町地域福祉センターを会場に毎月1回開催。町社協職員がバスや公用車で巡回送迎を実施)。

みんなの距離が近い!

ほっとサロンの主役は住民です。現在の参加人数は平均50人(登録約70人)。参加者の平均年齢は84.5歳、最高齢の方は98歳です。男性の参加が多いことも特長です。ほっとサロンボランティアは50代から80代の住民約20人。男性も活躍しています。

活動内容もボランティアたちが話し合い、参加者と一緒に行っています。歌やレクリエーションなど多くのプログラムを作り出し、一人ひとりの反響を確かめ、みんなが楽しめるよう工夫を重

ねてきました。また、参加者の健康維持につなげようと、声を出す・体を動かす・頭を使うことも意識して取り入れています。座ってできる体操、教師をしていたボランティアによる「ニュース解説」はとても好評です。参加者も主役です。「お楽しみ会」では、参加者の皆さんが自分の特技を披露し、みんなで盛り上がっています。

和やかな雰囲気ですぐに友達になれる。参加者もボランティアもみんなの距離が近いことがほっとサロンの大きな特長です。「みんなと会えるのが楽しみです」「今度のサロンはまだかまだかって、指折り数えていますよ」。皆さんは毎月の交流をとっても大切にしています。

ほっとサロンに来るようになって、普段の暮らしでも楽しみが増えたと皆さんは言います。「街に出ると、会うおばあちゃんがみんなお友達。『こんにちは。元気ですか』と挨拶して話ができるのが楽しいよ」。ボランティアの皆さんも「地域で会って立ち話をするのが楽しい」と言います。サロンで築かれたつながりは、日常でもかけがえのない絆になっています。

住民同士がつながり続けるために

ほっとサロンボランティアの皆さんは、参加者の皆さんの体調にも気を配っています。活動中に目配りし、反省会で御宿町社協職員と情報を共有し、必要に応じて参加者が利用しているサービスの関係者につないでいます。さらに、参加者の経年による心身の状況変化にも注意し、さりげない見守りを行っています。11年以上活動が続く間に、足腰が弱くなり、杖や椅子が必要となる人が増えています。ゲームの移動距離を短くする、座位でできるよう工夫するなど、みんなと一緒に楽しめるよう配慮しています。「歩くのが大変になった。皆さんに迷惑をかけるか

ら……」と漏らした方には、「迷惑なんてとんでもない。私たちと一緒に楽しんでいるのだから。休まないでまた来てね」と気持ちを伝えました。認知症を正しく理解する学習を行うなどして、認知機能が低下していると思われる場合でも、本人の意思を尊重しながら交流を続けています(町社協のケアマネジャーがサポート)。一人ひとりが大切にされる。つながりを持ちながら地域で暮らし続けられることは素晴らしいことです。

現在、御宿町では高齢者ひとり暮らし世帯や高齢者夫婦世帯が増え、見守り合いが地域の急務となっています。「御宿町は長寿のまちでもあります。地域には幅広い年代の多くの人材がいます。多くの方が活躍できる御宿にしていきたいですね」と石井さんは言います。ほっとサロン・配食サービス・会食会でも多くの住民が活躍しています。一人ひとりの住民が活躍すると地域が活性化する。そんな希望を実感できる取り組みが御宿町で進められています。



お茶の時間。ボランティアの皆さんが目配る

人の和を大切に。みんなでまちづくり

現在、50代から80代の約20人の住民がほっとサロンボランティアとして活躍しています。知人を誘うなどして人の輪が広がっていったということです。御宿町に転入してきた住民も大勢活躍しています。

役どころは、一人ひとりの特技を生かして自然に決まっていくそうです。活動当初は主張し合っとうまくいかなかったことも。「やはり、人の和が大切です。私たちボランティアも活動をしながら成長しているのです」と石井さんは言います。

活動が続いているのは「みんなの笑顔が見られる」「やりがいがある」「自分自身が楽しんでいるから」とボランティアの皆さんは言います。自分も楽しむ、互いを思い合うことが継続の秘訣のようです。



ほっとサロンボランティアの皆さん



ふれあいサロンで、高齢者と園児たちがにぎやかに交流する

まず、地区社協が一步踏み出す

【茂原市】北部地区社会福祉協議会 北部地区地域福祉フォーラム

地域の課題を地域の方で解決したい 住民同士の助け合いサービスの実現に向けて

北部地区では、地域の幅広い人材で構成される北部地区社会福祉協議会が中心となり、平成22年度から地域福祉フォーラムを開始。地区の課題やニーズを掘り起こそうと、自治会や地区住民と連携して調査などを実施してきました。そして、明らかになった地区のニーズ・高齢の住民の日常生活の困り事を解決するため、北部地区では住民同士による助け合いの有償在宅福祉サービスの実現に向けた取り組みを展開しています。

地区のニーズ・住民の意見を探る

茂原市には市内13地区に地区社会福祉協議会が組織されています。北部地区(萩原小学校区)はJR茂原駅の北側の住宅地・商店街のある市の中心地(人口約7500人・3100世帯。高齢化率26.2%)。いわゆる旧住民が暮らす伝統的な地域と高度経済成長期以降に開発された新住民が暮らす地域が混在しています。北部地区社会福祉協議会(以下、北部地区社協)は、自治会、長寿会、PTA、民生委員、ボランティア、教員、保護司、更生保護女性会、保健委員、学識経験者等から選出された30名で委員会を組織。ふれあいサロンを活動の中心に、世代間交流、敬老行事、友愛訪問などの事業を展開しています。

「北部地区をより良くしていくために、多くの住民が集まれる

場をつくり、意見を出し合おう」。このような共通認識を持った北部地区社協が推進役を担い、北部地区地域福祉フォーラムがスタートします。しかし、事業開始前後、北部地区としての方向性が定まるまでは試行錯誤の連続だったということです。

まず、上記の認識を共有するまで、北部地区社協で1年間の準備期間が必要でした。議論の結果、事業に取り組むことを決め、1年目の平成22年度には、地区にどのような生活課題・ニーズがあるのか、より多くの住民から意見を吸い上げようと、アンケート調査を実施します。調査内容を地区社協が取り組んできた高齢福祉に絞り、ふれあいサロンや地区内27自治会などで呼び掛けを行ったところ、幅広い年代の住民466人が調査に参加しました(地区社協委員が地元自治会等に協力を依頼して調査を実施)。

2年目の平成23年度には、アンケート調査の結果をもとに協

議を開始します。地区の住民に参加を呼び掛け、自治会長と長寿会役員など十数名が参加することとなり、地域福祉フォーラム(座談会)でアンケート調査の分析・情報共有・意見交換などを行いました。「アンケート調査により、地区内で高齢者ひとり暮らし世帯や高齢夫婦世帯が増えていること、日々の暮らしの中で買い物困難などの生活の困り事を抱えていることが明らかになりました。こうした地域の生活課題やニーズを踏まえ、その解決策を地域福祉フォーラムで協議していくことを決めました」。こう語るのは地域福祉フォーラム推進委員を務める村上義則さん。当初、北部地区では議論の場を創設することを重要な目標としてきました。確かに、自治会や長寿会のほかにも新たな参加を募って会議を進めていくことも重要なことですが、生活支援という地区の課題が明らかになった中、地域の課題を解決していく仕組みづくりに注力していくことを目指したのです。

住民同士の助け合いを目指す

地区の住民の生活上の困り事をどうするのか。北部地区地域福祉フォーラムでは、議論を重ね、平成23年度末以降、住民同士の助け合い・ボランティア精神に基づく有償の在宅サービス(以下、助け合いサービス)の具体化に向けた検討を開始します。6月に開催した地域福祉フォーラムで自治会長と長寿会役員と協議したところ、「住民のニーズを再度確認してほしい」との要望があり、地区内の5自治会で意向調査(2回目の調査)を実施しました。この調査には395人の住民が参加。地区の住民がどのような困り事を抱えているのか(庭の草むしり・簡単な営繕・買い物・生け垣の手入れ・ゴミ出し、ほか)。どのような支援をしたいと考えているのか(買い物・草取り・電球交換・ゴミ出し、ほか)。地域の状況を地域福祉フォーラムで共有することができました。

そして、約3年間にわたり調査・協議を重ねた結果、今後、地区社協の事業として助け合いサービスの実施を目指すことを決めたのです。

北部地区での地域福祉フォーラム事業は平成24年度に終了しますが、北部地区社協では平成25年度に地区内の萩原町自治会でモデル的に助け合いサービスの仕組みづくりを進めていく予定です。無償では気兼ねして頼みづらいということから100円から500円のワンコインの有償サービスを想定していますが、具体的な助け合いの中身・運用方法などはこれから詰めていくことになります。

「地区に助け合いを望む声があり、若い世代の住民からも将来にわたって必要との声がありました。地域の人たちと一緒にかたちにしていきたいですね」と地区社協監事の鈴木誉之さんはいいます。北部地区の取り組みを多くの人たちが注目しています。



北部地区地域福祉フォーラムには自治会や長寿会の役員、北部地区社協の委員が参加

■北部地区地域福祉フォーラムの運営体制

1年目	地区社協役員会が「実行委員」を兼務
2年目以降	「地域福祉フォーラム推進部会」を設置し、選出された4人の推進委員(地区社協委員)を中心に取り組みを推進
地域福祉フォーラム(座談会等)開催回数	23回

安心・安全のまちづくりに向けて

地域福祉フォーラムの成果について、北部地区社協会長の若菜一男さんは次のように語ります。「地域福祉フォーラムは話し合いをするだけでなく、協議をする中で明らかになった課題やニーズに対応していくことが重要だと考えます。北部地区では、地区の人たちの困り事の実態が明らかになるにつれて、助け合いサービスに結び付いていきました。これは大きな成果だったと思います」

委員の鈴木小夜子さんは「身近な地域だからこそ助け合えることがある」といいます。「近年、公的な福祉サービスが充実してきましたが、日常生活で、言いだせないこと、頼みづらいことがあるでしょう。『この心配事が解決しないと、安心して明日が迎えられない』。こうしたときに、身近な地域で助け合える仕組みがあれば安心につながると思います。地域フォーラムの成果を地域の安全・安心づくりを生かしていきたいですね。地域のニーズを地域の人たちと一緒に解決していくことが、人のつながり、誰もが安心できる地域づくりにつながっていくのでしょうか。」



北部地区社協の皆さん



体操から始まったふれあいサロン水仙の会

ボランティアグループとの協働とホームページ運営

【流山市】南流山地区社会福祉協議会

住民が協力して進める 地域福祉のまちづくり

南流山地区社会福祉協議会は地域のボランティアグループの協力により、高齢者を対象としたサロン事業、ひとり暮らし高齢者等の見守り活動などを行っています。また、地区社協のホームページを運営し、地域における福祉活動の理解促進に取り組んでいます。

地域特性と南流山地区社協の活動

南流山は昭和48年の武蔵野線南流山駅開設とともに住宅地として発展し、平成17年につくばエクスプレスが開通、千葉県の本地区の土地区画整理事業が進む若い街です。南流山地区社会福祉協議会（以下、地区社協）の活動エリアはほぼ武蔵野線と江戸川に挟まれる南流山小学校区に当たり、人口は約1万3千人です。地区社協メンバーは5つの自治会、2つの老人会、婦人会、小学校、小学校のPTAなどの代表者、ボランティア、民生委員などで構成され、役員・評議員含めて41名です。地区社協会長の市川誠さんによれば自治会加入率は推計約43%で、地域のつながりが弱いという都市化する街共通の悩みがあります。

地区社協の活動は毎月開催の健康体操とサロン、地域の70歳以上の方を対象とした年1回開催の地区敬老会、独居高齢者等の見守りなどで、地域のボランティアグループに支えられています。

水仙の会が催すふれあいサロン

「ふれあいサロン水仙の会」は地区のボランティアグループの水仙の会が8月を除く毎月第3月曜日に開く、ゲーム・歌・体操・踊り・食事などを楽しんでもらう催しです。30から40名の方が参加し、22名のボランティアが運営しています。

水仙の会は、流山市社会福祉協議会の呼び掛けで平成5年に組織された南流山小学校区ボランティアグループから生まれ、自治会館利用に関し南流山自治会の協力を得て、平成8年に高齢者を対象に昼食などのサービスを開始しました。平成11年、流山市社会福祉協議会の南流山地域ぐるみ福祉ネットワーク事業推進委員会が独立したボランティア組織として改組された地区社協の発足を機に、地区社協のサロン事業を行う組織として協力体制ができ、今日に至っています。

ふれあいサロンでは、取材日には手品や琉球舞踊が披露されていました。数年前に転入してきた女性は、「皆さんが工夫を

凝らした催し物を観て、ご馳走をいただき、友達とおしゃべりもできて、水仙の会に来るのが楽しみです」と微笑んでいました。また、カラオケで特技の民謡を披露した80代の男性は、「楽しいよ。みんなの前で歌えるから張り切っちゃう。生きがいを感じるね」と話します。

南流山ひまわり会が見守りを担う

流山市から「独居高齢者等声の訪問活動」の呼び掛けがあり、民生委員を中心に発足したボランティアグループ「南流山ひまわり会」の協力で、平成20年度より取り組みを始めました。

見守りを希望する方から連絡してもらうように、地域の70歳以上の方全員に配布する、地区社協主催・流山市後援の地区敬老会「いきいきシニアの会」の招待状に、南流山ひまわり会の紹介と見守り（対面、異変の有無、連絡役の3タイプ）の申込書と返信用封筒を同封しました。その希望者を中心に、独居に限定せず、夫婦や70歳未満でも事情を考慮して見守り活動を行っています。平成24年現在、南流山ひまわり会のメンバーは約30名、見守り対象の方は約60名です。

いきいきシニアの会は、地域の保育園や幼稚園園児の踊り、南流山中学校や南流山小学校の音楽部による演奏、地域のボランティアの方々の歌や踊りと共に昼食を楽しんでもらう会です。平成24年度は934名に招待状を届け、277名が参加しました。南流山中学校と南流山小学校の子どもたちが自発的にボランティアとして活動する場ともなっています。

地区社協のホームページを運営

地区社協は広報紙「しあわせ南流」を年3回発行し、独自の

ホームページも開設して情報発信しています。ホームページを運営する市川さんは、「社会福祉協議会は一般の人には知名度の低い組織です。相手に誤解させる名称を名乗る悪質商法もあり、地区社協としてその知名度を高めることが不可欠と考え、ホームページの利用を思いつきました」と語ります。

地区社協のホームページは市川さんが運営する地域情報サイト「南流山通信」の一角にあり、地区社協の活動と共に子育てや権利擁護、さまざまな相談窓口の情報も掲載されています。「地域情報サイトと共存させることで自然に南流山地区社協の名前に触れることになり、認知度が高まるのが期待されます。また、単に地区社協の活動紹介コンテンツでは有用性に乏しく飽きられてしまいますが、便利に使える情報が集約されていれば『困った時はこのサイトを見てみよう』と利用してもらえます。ホームページの運営もレンタルサーバを用いれば年間の維持費は5000円くらいからできるし、ホームページ作成ソフトもあるので、そんなに難しくないと考えますよ」とのことです。



■ 南流山地区社協ホームページURL

<http://www.minami-nagareyama.org/shakyo/>

ボランティアの皆さんに支えられる地域活動

水仙の会会長の中神愛子さんは、ふれあいサロンで大切にしていることを「同じ時代、同じ地域に暮らしている者同士が、互いに手を取り合って仲良く暮らしていきたいですね。私たちは、人と人とのふれあいを大切にしています。家から出て、友達を一人でも増やして、皆さんにとって楽しい集まりでありたいと願いながら活動を続けています」と語ります。

水仙の会でボランティア活動をしながら、南流山ひまわり会でも活躍している方がいて、地域の心あるの方々によって地域活動が支えられているといえます。



南流山地区社協会長の市川さん（前列右から3人目）と水仙の会の皆さん

平成23年度 千葉県地域福祉フォーラムシンポジウム 東日本大震災への取り組みから 地域のあり方を考える



千葉県社会福祉協議会は、平成24年2月12日(日)、千葉県との共催により千葉県経営者会館(千葉市中央区千葉港)を会場に、「平成23年度千葉県地域福祉フォーラムシンポジウム」を開催しました。

平成23年度は東日本大震災の発災を踏まえ、「東日本大震災への取り組みから地域のあり方を考える」というテーマで開催しました。午前は基調講演、被災地(福島県相馬市)からの報告、被災地(岩手県陸前高田市)支援活動報告を行い、午後はシンポジウムを行いました。

当日は県内に留まらず、北海道、埼玉県、東京都、静岡県からの参加者も含めて383名の参加がありました。満席の会場の中、終日熱心にメモを取る参加者の姿がありました。当日の様子を一部ご紹介します。

地域福祉フォーラムとは

千葉県が地域福祉支援計画に位置付け、設置を推進している「地域づくりのあり方・取り組み方を考えていく組織(議論の場)」のことです。主に小中学校区を範囲として地区社協等が中心となって進める小域地域福祉フォーラムと、市町村を範囲とする基本地域福祉フォーラム、健康福祉センター圏域を範囲とする広域地域福祉フォーラム、県域を範囲とする千葉県地域福祉フォーラムとがあります。地域の課題把握のための話し合いやネットワークの構築、防災や防犯、子育て、高齢者支援等、各地でさまざまな取り組みが行われています。県フォーラムでは年1回シンポジウムを開催しています。



基調講演

国際医療福祉大学教授

小林雅彦氏

「大震災から地域が学んだこと～いま、なぜ地域福祉が必要なのか～」をテーマに基調講演がありました。小林氏は、「今回の震災では地震そのものによる被害はもちろんのこと、地震によって引き起こされるさまざまな問題(例えば、帰宅難民等)についても考えていかなければならない」と強調されました。また「防災は自助・共助・公助の組み合わせで対応するものだが、その中でも基本は自助である。この自助を強化し、共助・公助につなげていくためにも、日頃から地域の一員として多くの『縁』を作り、全世代のさまざまな人が学ぶ場を地域の中に作っていくことが必要である」と述べられました。

福島県相馬市における被災状況や災害ボランティアセンターの活動内容、現在の復興に向けた取り組み等について報告がありました。この中で、震災によって相馬市の200年分の震災ゴミが発生したがまだ処分が進んでいないこと、旭市社協から一輪車などの提供を受けて大変役立ったことなどが述べられました。また、仮設住宅の入居者同士がつながりを再構築できるようサロン活動を展開していることや、生活相談支援員による見守り訪問活動を行っているなどの説明がありました。最後に、「今後も困ったときには『困っている』と声を上げるので、その時は支援してほしい」というメッセージも発せられました。



被災地からの報告

福島県相馬市
社会福祉協議会次長

今野 大氏

岩手県陸前高田市の被災状況や災害ボランティアセンターの1日の流れについての説明がありました。当地には昔から大地震があった時は「津波でんでんこ」(津波のときははんでんばらばらに逃げろという意味)という言い伝えがあり、今回もその言葉で助かった方もいたという話がありました。一方で、普段から近所付き合いがほとんどなく避難訓練にも参加していなかった世帯が未だに行方不明になっている状況にも触れ、日頃からの近所付き合いの大切さについて話されました。まだまだ復興途上でボランティアが必要な状況だということや、それでもここに住み続けたいという住民の切実な思いなども紹介されました。



被災地支援活動報告 (陸前高田市)

市川市
社会福祉協議会次長

鶴ヶ谷昌彦氏

シンポジウム

午後は「地域で安全・安心に暮らしていくために～大震災への取り組みから、いま地域に何が必要かを考える～」をテーマに5名によるシンポジウムが行われました。コーディネーターは国際医療福祉大学教授の小林雅彦氏。



習志野市民生委員
児童委員協議会会長

高橋君枝氏

地震発生後から民生委員として災害時要援護者名簿に基づいて住民の安否確認を行ったことが紹介されました。また、行政も含めて災害時のマニュアルどおりには対応が進められなかったことや、担当地域が液状化により被害を受けたため、高齢者等にボランティア派遣の案内チラシや断水に対応するための簡易トイレを配布しながら、声かけや見守り活動を進めたことなどが語られました。平常時からの関係づくりが大切なことや、仕事を持っている民生委員を他の民生委員がカバーするという民生委員同士での助け合いもあったことなどが述べられました。

冒頭、高齢者福祉施設は災害時には地域の拠点として活動する役割が想定されているとの説明がありました。地域包括の職員は、地震発生後、担当する利用者の自宅を訪問して安否確認を行ったことや、地域の道路等の被害状況を随時行政に情報提供したことなどが紹介されました。また、法人として「地域に困っている人がいたら施設に来てもらおう」との方針の下、余震で不安になっていた独居高齢者を施設に数日間受け入れたことなども紹介されました。一方で、行政からは指示や連絡等がない等、災害時の連絡調整が難しかったことなど今後の課題についても述べられました。



印西市本埜地域
包括支援センター
管理責任者
木下知子 氏

震災発生時からの飯岡小学校の対応について説明がありました。地震発生後、津波警報(のちに大津波警報)が発令されたため児童は校舎3階に避難し、すでに下校していた児童も含めて全員無事だったこと、津波が学校の手前まで押し寄せたこと、津波の第二波が地震発生から2時間半後だったこと、避難者だけでなく津波でずぶ濡れになった人も多数来校して大混乱になったことなどが説明されました。また、市の職員が到着するまで学校の判断で避難者に対応したことや、元々学校には食料等の備蓄庫がなかったため避難所として十分な食料や毛布が手配できなかったことなども述べられました。大規模災害時には学校・地域・行政が協力し、学校を拠点に「総力戦」で取り組むことが必要だと話されました。



旭市立飯岡小学校校長
毛利恒彦 氏



一宮町東浪見地区
社会福祉協議会会長
三枝貫治 氏

小域地域福祉フォーラムによる災害や防災への取り組みが説明されました。行政による災害時要援護者台帳の作成に協力して情報を共有化していることや、要援護者の自宅だけでなく非常用の井戸を提供してくれる協力者の場所なども印された災害福祉マップを作成していること、また、地域福祉フォーラムの助成金を使って医療情報を入れて冷蔵庫に保管する「緊急医療情報キット」を製作し、独居高齢者に配布していることなどが紹介されました。11月には震災を教訓として地区全体で津波を想定した避難訓練を実施したことも紹介されました。



緊急医療
情報キット

※このキットは100円ショップの商品を活用したもので、実際にキット情報が緊急時に生かされ、医師会や消防関係者からお礼を言われた事例があるとのことでした。なお、製作費は地域福祉フォーラムの助成金を活用したとの報告がありました。



生活協同組合
ちばコープ減災担当
水島重光 氏

生協が災害救援を行っている歴史的な経緯をはじめ、今回の大震災における被災地支援の取り組みについて説明がありました。生協では、阪神淡路大震災の経験を踏まえ、迅速に被災地へ生活物資等を運ぶためのルートが確立されていることや、現地のニーズに対応した人材をボランティアとして派遣していることなどが説明されました。また、今回の震災後、岩手県陸前高田市のご遺体を千葉県内で火葬する際の支援を行ったことも紹介されました。被災地では必要な物資が日々変わっていくことや、地域であり人付き合いがない若い世代が孤立してしまう傾向があるため注意が必要だといったことが述べられました。「防災」はできないが「減災」であれば取り組めるとも話されました。

まとめ

まとめの講義の中で、震災後、所属する大学の学生たちが被災地でボランティア活動を行ったことが話されました。「現場を目の前にした学生たちは最初本当に自分たちに何かできるのかと心配していたが、みんなでやればやる気もアップする。1人では何事も難しく、みんなで力を合わせることが大切である。震災で畑が被害を受け、再開をあきらめかけていた高齢者がいたが、学生のひたむきな姿を見て自分も動かなければいけないと思ってくれた。そして感謝の気持ちを学生に直接伝えてくれた。学生たちはそのことに大変感激していた。誰かが一生懸命動かなければ人を動かすことはできない。自分たちに何ができるのか考え、動くことが大事である」と締めくくられました。

コーディネーター 国際医療福祉大学教授 **小林雅彦 氏**



当日会場における関連事項

1 千葉社協職員連絡協議会(千葉県内の社協職員の組織)による復興支援の一つとして、千葉県内の社協が支援に入った岩手県陸前高田市、福島県相馬市およびいわき市の物産を販売しました。「現地に行かなくても現地の物を買うことで支援するという方法もある」という趣旨にたくさんの参加者が賛同してくださいました。



2 佐倉市社協による陸前高田市の「奇跡の一本松」をイメージしたトレーナーの販売が行われました。



3 鴨川市が厚生労働省のモデル事業である「安心生活創造事業」に取り組む中で開発した「おひさまのマーマレード」の販売が行われました。



色や形など
バリエーション
はいろいろ



おひさまの
マーマレード!